

政策保有株式削減に向けた取り組み

当グループは、日本の資本市場のさらなる発展のために、資産運用・資産管理サービスを通じた資金・資産・資本の循環や企業のお客さまへのソリューション提供を通じた企業価値向上に貢献することを通じて、好循環の構築を目指します。

その実現に向け、「従来型の安定株主としての政策保有株式」は原則全て保有しないという方針へ転換するとともに、投資家としての立場と企業価値向上のソリューション提供を行う立場の双方に立つ信託銀行グループとしての特性に一段と磨きをかけ、保有を継続する期間においても、「お客さまとの対話を通じて、持続的な企業価値向上と課題解決に向けたソリューションを提供する役割」の発揮に取り組みます。

1

当グループが政策保有株式を有する企業のお客さまとの対話方針

企業のお客さまを取り巻く環境やステークホルダーの動向を踏まえ、お客さまごとの状況に即したソリューション提供を進め、相互理解を深めることで、政策保有株式の削減を加速させていきます。なお、保有を継続する期間においても、企業価値の持続的向上やポジティブインパクトの創造に向け、積極的な対話とソリューションの提供を進めます。

2

政策保有株式に係る議決権行使の考え方

企業価値向上に向けた対話の指針を定めるとともに、2022年6月以降の株主総会での適用も視野に入れ、議決権行使態勢の高度化について検討を行い、2021年11月の中間決算発表時を目処に、政策保有株式に係る議決権行使の考え方について公表する方向で進めます。

3

当面の政策保有株式の削減

2021年度から2022年度の2年間においては、従来の削減ペースから大きく加速させ、取得原価で1,000億円(時価ベースでは2,500億円程度)の削減を目指します。なお、この着実な実現を進めるべく、経営トップ以下、役員が率先してお客さまとの対話を進めるとともに、進捗状況に関して取締役会での監督を強化します。